

東海市庁舎改修事業

様式集

令和6年5月
東海市

■様式集

- 様式 1-1-1 参加表明書（単独企業の場合）
- 様式 1-1-2 参加表明書（共同企業体の場合）
- 様式 1-1-3 企業概要書
- 様式 1-2 実施体制
- 様式 1-3 統括責任者の経験
- 様式 1-4 設計業務管理技術者の資格及び経験
- 様式 1-5 工事監理業務管理技術者の資格及び経験
- 様式 1-6 設計業務主任技術者の資格
- 様式 1-7 現場代理人及び監理技術者の資格及び経験
- 様式 1-8 主任技術者の資格（共同企業体のみ）
- 様式 1-9 構造設計一級建築士の資格所有者
- 様式 1-10 設計業務の実績
- 様式 1-11 工事監理業務の実績
- 様式 1-12 施工業務の実績
- 様式 1-13 ZEBを実現した工事の設計施工実績
- 様式 1-14 秘密保持に関する誓約書
- 様式 1-15 参加資格要件チェックリスト
- 様式 1-16 共同企業体協定書（共同企業体の場合）
- 様式 1-17 共同企業体委任状（共同企業体の場合）
- 様式 2-1 質疑書（参加表明書等）
- 様式 2-2 現地見学会参加申込書
- 様式 3 参加辞退届
- 様式 4-1 技術提案申請書
- 様式 4-2 技術提案書【業務全体に関する提案】
- 様式 4-3 技術提案書【改修工事に関する提案】
- 様式 4-4 技術提案書【その他の提案】
- 様式 4-5 概算事業費見積提出書
- 様式 4-6 概算事業費見積書・内訳書
- 様式 4-7 技術提案書類チェックリスト
- 様式 5 質疑書（技術提案書等）

令和6年（2024年） 月 日

東海市長 様

参加表明書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルに参加を表明します。

参加表明に伴う添付書類等の内容については、事実と相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること、また談合等公正な契約を害する行為を行わないことを併せて誓約します。

記

1 参加表明者

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

㊞

2 担当者連絡先（本プロポーザル総合窓口）※プロジェクト責任者でなくても良い

所属部署：

氏名：

電話番号：

F A X：

E-mail：

令和6年（2024年） 月 日

東海市長 様

参加表明書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルに参加を表明します。

参加表明に伴う添付書類等の内容については、事実と相違ないこと、実施要領に規定される参加資格の要件を全て満たしていること、また談合等公正な契約を害する行為を行わないことを併せて誓約します。

記

1 参加表明者 ※構成員が3以上の場合は、枝番を適宜追加すること

(1) 共同企業体の代表

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

⑩

(2) 構成員

郵便番号：

所在地：

商号又は名称：

代表者：

⑩

2 担当者連絡先（本プロポーザル総合窓口）※プロジェクト責任者でなくても良い

所属部署：

氏名：

電話番号：

FAX：

E-mail：

※事務局受付番号：

企業概要書

年 月 日現在

商号又は名称	(フリガナ)	
住 所	〒 -	
	電話番号： ()	
共同企業体名称 <small>(共同企業体の場合)</small> ※単体は記載不要	(フリガナ)	<input type="checkbox"/> 代表企業 <input type="checkbox"/> 構成員
	担当する業務	<input type="checkbox"/> 設計業務 <input type="checkbox"/> 工事監理業務 <input type="checkbox"/> 施工業務
設立年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 設立	
従業員数		
資本金		
主な業務内容		
免許・登録		

※共同企業体による申請の場合は、共同企業体を構成する企業ごとに提出すること
 ※免許・登録については、担当する業務に応じて、実施要領第3章3「参加資格要件」に示す事項を満たす免許・登録を記載することとし、免許・登録を証明できる書類を添付すること。

実施体制

役割	会社名及び氏名
統括責任者	会社名： 氏 名：
1 設計業務	
設計業務管理技術者	会社名： 氏 名：
設計業務主任技術者 建築（総合）	会社名： 氏 名：
設計業務主任技術者 建築（構造）	会社名： 氏 名：
設計業務主任技術者 電気設備	会社名： 氏 名：
設計業務主任技術者 機械設備	会社名： 氏 名：
構造設計一級建築士の 資格所有者	会社名： 氏 名：
2 施工業務	
現場代理人	会社名： 氏 名：
監理技術者	会社名： 氏 名：
主任技術者 （共同企業体のみ）	会社名： 氏 名：
3 工事監理業務	
工事監理業務管理技術者	会社名： 氏 名：

※事務局受付番号：

統括責任者の経験

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の設計業務又は施工業務の実績①			
工 事 名 称			
テクリス・コリンズ [®] 登録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	統括責任者 ・ 管理技術者 ・ 現場代理人 ・ 監理技術者		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の設計業務又は施工業務の実績②			
工 事 名 称			
テクリス・コリンズ [®] 登録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	統括責任者 ・ 管理技術者 ・ 現場代理人 ・ 監理技術者		

- ※雇用関係を証明するものの写しと実績を示す書類を添付すること
- ※資格は選任の要件ではないが、有しているものがあれば記載すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
- ※実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。
なお、提出があったもののみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

設計業務管理技術者の資格及び経験

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の実施設計業務の実績①			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	実施設計業務の設計技術者 (役職：)		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の実施設計業務の実績②			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	実施設計業務の設計技術者 (役職：)		

- ※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事実績を示す書類を添付すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
- ※実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。
なお、提出があったもののみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

工事監理業務管理技術者の資格及び経験

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の工事監理業務の実績①			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	工事監理業務に従事した者 (役職：)		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の工事監理業務の実績②			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	工事監理業務に従事した者 (役職：)		

- ※資格および雇用関係を証明するものの写しと工事实績を示す書類を添付すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
- ※実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。なお、提出があったもののみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

設計業務主任技術者の資格

1 設計業務主任技術者（建築（総合））

氏名		年齢	歳
資格及び免許等		取得年月日	
所属			
現在の他工事の従事状況 ※竣工予定日記載			

2 設計業務主任技術者（建築（構造））

氏名		年齢	歳
資格及び免許等		取得年月日	
所属			
現在の他工事の従事状況 ※竣工予定日記載			

3 設計業務主任技術者（電気設備）

氏名		年齢	歳
資格及び免許等		取得年月日	
所属			
現在の他工事の従事状況 ※竣工予定日記載			

4 設計業務主任技術者（機械設備）

氏名		年齢	歳
資格及び免許等		取得年月日	
所属			
現在の他工事の従事状況 ※竣工予定日記載			

- ※建築（総合）、建築（構造）、電気設備、機械設備の分野ごとに記載すること。
- ※資格および雇用関係を証明するものの写しを添付すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること

※事務局受付番号：

現場代理人の資格

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			

- ※資格および雇用関係を証明するものの写しを添付すること
- ※資格は選任の要件ではないが、有しているものがあれば記載すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること

監理技術者の資格及び経験

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の施工業務の実績①			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
技 術 者 役 割	監理技術者 ・ 主任技術者 ・ 現場代理人		

- ※資格および雇用関係を証明するもの及び監理技術者証及び監理技術者講習会修了証を有していることを証明するものの写しを添付すること
- ※他の責任者等と兼務する場合も同様の内容を記載し、必要書類を添付すること
- ※実績が複数件ある場合は、評価対象となるため、次ページに件数分記載し提出すること。なお、提出があったもののみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

主任技術者の資格（共同企業体のみ）

氏 名		年 齢	歳
資 格 及 び 免 許 等		取得年月日	
所 属			
現在の他工事の 従 事 状 況 ※竣工予定日記載			

※資格および雇用関係を証明するものの写しを添付すること

※事務局受付番号：

構造設計一級建築士の資格所有者

氏名		年齢	歳
資格及び 免許等		取得年月日	
所属			
現在の他工事の 従事状況 ※竣工予定日記載			

※資格および雇用関係を証明するものの写しを添付すること

設計業務の実績

延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の実設計業務の実績①			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の実設計業務の実績②			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		

※テクリスの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、設計図書等内容の分かるものの写しを添付すること。

※複数件実績がある場合は、評価対象となるため、件数分作成し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

工事監理業務の実績

延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の工事監理業務の実績①			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の工事監理業務の実績②			
業 務 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
建物場所 (住所)			
業 務 期 間	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		

※テクリスの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、設計図書等内容の分かるものの写しを添付すること。

※複数件実績がある場合は、評価対象となるため、件数分作成し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

施工業務の実績

延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の施工業務の実績①			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		
延床面積 5,000 m ² 以上の建築物の新築又は増築の施工業務の実績②			
工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		

※コリンズの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、契約書等工事内容の分かるものの写しを添付すること。

※複数件実績がある場合は、評価対象となるため、件数分作成し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

※事務局受付番号：

Z E B を実現した工事の設計・施工実績

【設計の実績】

工 事 名 称			
テ ク リ ス 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
Z E B 化	ZEB ・ Nearly ZEB ・ ZEB Ready ・ ZEB Oriented		
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		

【施工の実績】

工 事 名 称			
コ リ ン ズ 登 録	有 ・ 無 【有の場合 登録番号 ()】		
Z E B 化	ZEB ・ Nearly ZEB ・ ZEB Ready ・ ZEB Oriented		
建 物 用 途		区 分	新築・増築
発 注 者 名			
施工場所 (住所)			
工 期	年 月 日から 年 月 日		
構 造 ・ 階 数	造 /地上 階/地下 階		
建 物 規 模	建築面積： m ² /延床面積： m ²		

※テクリス・コリンズの登録のある場合は、登録の写しを添付し、登録の無い場合は、契約書等工事内容の分かるものの写し及び省エネ適合性判定書（省エネ適合性判定書の B E I 及び B P I の結果等の写し）を添付すること。

※複数件実績がある場合は、評価対象となるため、1 番良い実績のものを作成し提出すること。なお、提出があった工事のみ評価の対象とする。

令和 6 年（2024 年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

秘密保持に関する誓約書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルの参加によって、東海市から貸出若しくは配布された資料等により知り得た情報は、当社、本業務及び工事に必要な最低限の協力会社の関係者（以下「関係者」という。）において秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約いたします。

また、技術提案書等の作成にあたり、東海市から貸出若しくは配布された資料等を複写した資料等についても、関係者以外に漏洩しないよう厳重に管理し、処分することをお約束いたします。

参加資格要件チェックリスト

	確認内容	応募者 確認欄	確認書類	※事務局 確認欄
共通	1 建設業法に基づく営業停止処分期間中でない。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	2 建築一式工事について特定建設業の許可を受けている者で、東海市の入札参加資格者として建築一式工事を登録された者である。	<input type="checkbox"/>	・特定建設業の許可証の写し	<input type="checkbox"/>
	3 過去10年間（平成26年4月1日から参加資格審査書類を提出する前日まで）に元請（共同企業体の場合は代表企業とする）として、延床面積5,000㎡以上の建築物の新築・増築の設計業務、工事監理業務、施工業務の契約履行実績があること。	<input type="checkbox"/>	・設計業務の実績（様式1-10） ・工事監理業務の実績（様式1-11） ・施工業務の実績（様式1-12） ・契約書の写し等 ・テクリス・コリンズ登録の写し等 ・設計図書の写し等	<input type="checkbox"/>
	4 過去10年間（平成26年4月1日から参加資格審査書類を提出する前日まで）に元請（共同企業体の場合は代表企業とする）として、ZEBを実現した工事がある場合は、その実績が分かる書類を提出すること。	<input type="checkbox"/>	・ZEBを実現した工事の実績（様式1-13） ・確認できる書類（契約書、テクリス・コリンズ登録、設計図書、ZEB認証等の写し等）	<input type="checkbox"/>
	5 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者である。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	6 プロポーザル参加表明書の提出の日以後、プロポーザル参加資格審査書類の提出締切日までの間に東海市建設工事等請負業者指名停止取扱内規に基づく指名の停止を受け、又はこれに準ずる措置を受けている者でない。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	7 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第226号）第21条の規定による再生手続開始の申立てがなされていない者（会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、市に再度の入札資格審査の申請を行い、入札参加資格の認定を受けたものを含む。）である。	<input type="checkbox"/>	・財務諸表（貸借対照表・損益計算書） ・監査報告書	<input type="checkbox"/>
	8 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、本市発注建設工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でない。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	9 その他様式	<input type="checkbox"/>	・実施体制（様式1-2）	<input type="checkbox"/>
単 独 企 業 の 場 合	10 プロポーザル参加資格審査書類の提出締切日において、有効な直近の経営事項審査の建築一式工事の総合数値が1,300点以上であり、かつ、経営状況分析の評点Yが450点以上である。	<input type="checkbox"/>	・経営事項審査結果通知の写し	<input type="checkbox"/>
	11 建設業法に規定する建設業許可を得てから継続して3年以上営業している。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	12 本プロポーザルにおいて、グループの構成員でない。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
共 同 企 業 体 の 場 合	13 その他様式	<input type="checkbox"/>	・参加表明書（様式1-1-1） ・企業概要書（様式1-1-3） ・会社の沿革及び組織が分かる書類	<input type="checkbox"/>
	14 共同企業体の代表企業は、プロポーザル参加資格審査書類の提出締切日において、有効な直近の経営事項審査の建築一式工事の総合数値が1,300点以上であり、かつ、経営状況分析の評点Yが450点以上である。	<input type="checkbox"/>	・経営事項審査結果通知の写し	<input type="checkbox"/>
	15 共同企業体の構成員内、施工業務を担当する事業者は、プロポーザル参加資格審査書類の提出締切日において、東海市建設工事等の入札参加資格審査及び格付要領第7条に規定する格付の基準がA等級以上（市内業者の場合はB等級以上）である。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	16 共同企業体の代表企業は、建設業法に規定する建設業許可を得てから継続して3年以上営業している。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
	17 共同企業体内、施工業務を担当する構成員の最低出資比率は、5パーセント以上である。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>
共 通	18 次の項目を満たす主任技術者を専任配置できること。 ①国家資格を有すること。 ②参加表明書等の提出時において、施工業務を行う企業に所属し、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	・主任技術者の資格（様式1-8） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	19 その他様式	<input type="checkbox"/>	・参加表明書（様式1-1-2） ・企業概要書（様式1-1-3） ・共同企業体協定書（様式1-16） ・共同企業体委任状（様式1-17） ・会社の沿革及び組織が分かる書類	<input type="checkbox"/>
	20 次の項目を満たす統括責任者を配置できること。 ①参加表明書等の提出時において、本プロポーザルに参加しようとする者と、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。 ②過去10年間（平成26年4月1日から参加資格審査書類を提出する前日まで）に元請（共同企業体の場合は代表企業とする）として、延床面積5,000㎡以上の建築物の新築又は増築の設計業務及び施工業務の統括責任者、設計業務管理技術者、現場代理人又は監理技術者に従事した経験を有すること。	<input type="checkbox"/>	・統括責任者の経験（様式1-3） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	21 次の項目を満たす設計業務管理技術者及び工事監理業務管理技術者を専任配置できること。 ①一級建築士の資格を有すること。 ②参加表明書等の提出時において、設計業務等を行う企業に所属し、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。 ③過去10年間（平成26年4月1日から参加資格審査書類を提出する前日まで）に元請（共同企業体の場合は構成員とする）として、延床面積5,000㎡以上の建築物の新築又は増築の実施設計業務の設計技術者又は工事監理業務に従事した経験を有すること。	<input type="checkbox"/>	設計業務管理技術者及び工事監理業務管理技術者の資格及び経験（様式1-4、様式1-5） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
共 通	22 次の項目を満たす設計業務主任技術者を専任配置できること。 ①建築（総合）、建築（構造）、電気設備、機械設備の分野ごとに配置できること。 ②建築（総合）、建築（構造）の分野を担当する主任技術者は、一級建築士の資格を有すること。 ③電気設備、機械設備の分野を担当する主任技術者は、建築設備士の資格を有すること。 ④参加表明書等の提出時において、設計業務等を行う企業に所属し、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。	<input type="checkbox"/>	設計業務主任技術者の資格（様式1-6） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	23 次の項目を満たす現場代理人及び監理技術者を専任配置できること。 ①参加表明書等の提出時において、施工業務を行う企業に所属し、常勤で3か月以上の恒常的な雇用関係があること。 ②監理技術者は、建設業法に基づく監理技術者証及び監理技術者講習会修了証を有していること。 ③監理技術者は、過去10年間（平成26年4月1日から参加資格審査書類を提出する前日まで）に元請（共同企業体の場合は構成員とする）として、延床面積5,000㎡以上の建築物の新築又は増築の施工業務に監理技術者、主任技術者又は現場代理人として従事した経験を有すること。	<input type="checkbox"/>	現場代理人及び監理技術者の資格及び経験（様式1-7） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	24 耐震改修に関する設計業務を行う者で、構造設計一級建築士の資格を有する者を配置できること。	<input type="checkbox"/>	構造設計一級建築士の資格所有者（様式1-9） ・資格証明 ・健康保険証等	<input type="checkbox"/>
	25 市町村税、都道府県税及び国税（消費税及び地方消費税を含む。）の滞納がない。	<input type="checkbox"/>	・国 納税証明書 ・県 納税証明書 ・市 納税証明書	<input type="checkbox"/>
	26 本プロポーザルの参加によって、東海市から貸出若しくは配布された資料等により知り得た情報は、秘密情報として保持するとともに、一切他の用途には使用せず、関係者以外に漏らさないことを誓約すること。	<input type="checkbox"/>	・秘密保持に関する誓約書（様式1-14）	<input type="checkbox"/>
27 参加申込書類の記載事項に虚偽がない。	<input type="checkbox"/>	-	<input type="checkbox"/>	

【提出部数】

- 1部：様式1-14～様式1-17、納税証明書、特定建設業の許可証の写し、財務諸表（貸借対照表・損益計算書）、監査報告書、経営事項審査結果通知の写し、会社の沿革及び組織が分かる書類（パンフレット可）
- 3部：様式1-1～様式1-13

【提出部数】

1部：様式1-14～様式1-17、納税証明書、特定建設業の許可証の写し、財務諸表（貸借対照表・損益計算書）、監査報告書、経営事項審査結果通知の写し、
会社の沿革及び組織が分かる書類（パンフレット可）

3部：様式1-1～様式1-13

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 東海市庁舎改修事業（以下「本事業という。」）の請負
- (2) 前号に付帯する事業

(名称)

第2条 当共同企業体は、東海市庁舎改修事業共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を〇〇市〇〇町〇〇番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、事業契約の履行後〇ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

2 本事業を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、本事業に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、〇〇〇〇を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本事業の実施に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 ○○%

商号又は名称 ○○%

2 金銭以外のもの（機器器具、労働力、その他金銭に換算し得るもの）による出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに設計・工事監理・施工業務の基本に関する事項、工程管理、資金管理方法、下請企業の決定、工事完了後の契約の内容に適合しない者の分担その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、本事業の完成に当たるものとする。

（構成員の責任）

第10条 各構成員は、事業契約の履行及び下請契約その他の事業の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条 当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、当企業体の名称を冠した代表者名義の（共同企業体名義の）別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条 当企業体は、業務完了の都度当該業務について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担割合）

第14条 決算の結果欠損を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（事業途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が本事業を

完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち本事業の実施途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本業務を完了する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるとき、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたころの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。
(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
- 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。
(事業途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の脱退及び変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当企業体が解散した後においても、本事業につき契約不適合があったときは、各構成員が共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるもの

とする。

〇〇〇建設株式会社及び〇〇〇建設株式会社は、上記のとおり東海市庁舎大規模改修事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書〇通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所有し、他の1通を東海市長に提出するものとする。

年 月 日

商号又は名称

代表者名

⑩

商号又は名称

代表者名

⑩

委 任 状

年 月 日

東海市長

委任者

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルの参加に際しては、下記の者を代理人と定め、入札及び見積りに関する一切の権限を委任します。

記

受任者 所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

(注) 共同企業体代表以外の構成員のみを作成すること。

様式2-1

東海市長 殿

提 出 者

所 在 地 ○○○○

商号又は名称 ○○○○

代表者氏名 ○○○○

質 疑 書 （ 参 加 表 明 書 等 ）

- I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
- II. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
- III. 1つのセルに1つの質疑とすること。

1 参加表明書等

令和 6 年（2024 年） 月 日

東海市長 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

現地見学会参加申込書

令和 6 年 5 月 7 日付けで公告のありました「東海市庁舎改修事業」の現地見学会の参加を申し込みます。

担当者連絡先

担当者氏名	
所属・役職	
電話番号	
電子メールアドレス	

現地見学希望時間

令和 6 年 6 月 4 日（火）及び 6 月 5 日（水）の内、午前の部又は午後の部
午前の部：午前 9 時から正午まで、午後の部：午後 1 時から午後 4 時まで

希望順位	希望日時（午前または午後○をつけること）	
第 1 希望	令和 6 年 6 月 日（ ）	午前の部 ・ 午後の部
第 2 希望	令和 6 年 6 月 日（ ）	午前の部 ・ 午後の部
第 3 希望	令和 6 年 6 月 日（ ）	午前の部 ・ 午後の部

※調整の結果、希望に沿えない場合があります。

現地見学会参加予定者

企業名・所属	役職	氏名

様式3

※事務局受付番号：

令和6年（2024年） 月 日

東海市長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

参加辞退届

令和 年 月 日付けにて参加を申請した東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルに関して、下記の理由により、これを辞退したく届け出ます。

< 辞退理由 >

- ・（「都合により」等のあいまいな表現は避け、具体的に記入してください。）

様式4-1

※事務局受付番号：

令和6年（2024年） 月 日

東海市長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

技術提案申請書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルに関して、技術提案書を提出します。

【技術提案書】

【テーマ 1】事業全体に関する提案

事業全体に関する下記の視点について、それぞれ提案すること。（A 3 版 3 枚以内）

- ① 設計・施工に係る計画、体制、工程の妥当性
- ② モニタリングの実施体制
- ③ コスト増加を抑えるコストコントロール手法
- ④ 市内地域経済への貢献

【技術提案書】

【テーマ 2】改修工事に関する提案

改修工事に関する下記の視点について、それぞれ提案すること。（A 3 版 4 枚以内）

- ① 市民ホール特定天井及び内装改修に関する提案（内装改修の様子が分かる内観パース図を添付すること）
- ② 空調設備改修に関する提案（各階ゾーニング図、全体機能図を添付すること）
- ③ 1 階トイレリニューアルに関する提案（1 階トイレ平面図（レイアウト図）を添付すること）
- ④ 環境に配慮した提案

【技術提案書】

【テーマ 3】その他の提案

様式 4 - 2、様式 4 - 3 以外の本業務に関する自由な提案をすること。（A 3 版 1 枚）

令和6年（2024年） 月 日

東海市長 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

概算事業費見積提出書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザルに関して、概算事業費見積書を提出します。

※事務局受付番号:

令和 年 月 日

東海市長 様

提出者
所在地 ○○○○
商号又は名称 ○○○○
代表者氏名 ○○○○ 印

概算事業費見積書

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザル実施要領を了承の上、下記のとおり見積りします。

記

概算事業費

金 0 円

※消費税及び地方消費税を含む金額を記載すること。

令和 年 月 日

概算事業費内訳書

所在地
商号又は名称
代表者氏名

印

※下記、黄色セルに数字を記載する。

原則、下記の項目に倣って取り纏めること。不要な項目については削除し、足りない項目については追加すること。

名 称	単位	数量	金額	備 考
1 設計業務費 相当額			0 円	
実施設計業務費	式	1.0	円	
耐震評定取得費	式	1.0	円	
2 工事監理業務費 相当額			0 円	
工事監理業務費	式	1.0	円	
3 施工業務費 相当額 計			0 円	
① 耐震改修工事	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
② 市民ホール特定天井改修工事(内装改修含)	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
電気設備工事	式	1.0	円	
③ 外壁改修工事	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
④ 空調設備改修工事	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
電気設備工事	式	1.0	円	
空調設備工事	式	1.0	円	
⑤ 照明設備改修工事	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
電気設備工事	式	1.0	円	
照明設備工事	式	1.0	円	
⑥ 1階トイレリニューアル工事	式	1.0	0 円	
建築物	式	1.0	円	
衛生設備工事	式	1.0	円	
電気設備工事	式	1.0	円	
直接工事費 計	式	1.0	0 円	①～⑥合計
共通費	式	1.0	0 円	
共通仮設費	式	1.0	円	
現場管理費	式	1.0	円	
一般管理費等	式	1.0	円	
合計			0 円	1+2+3合計
消費税及び地方消費税			0 円	10%
概算事業費			0 円	

概算工事費見積内訳書作成要領

1. 概算工事費見積内訳書の記載書式について

原則、本ファイルの項目に倣って分類して取り纏め、工事金額を記載すること。
概算工事費見積内訳書については本ファイルに従い取り纏めること。
なお、各概算工事費見積内訳書には会社名、年月日を記載し、社印および代表者印を押印すること。

2. 見積条件等の記載について

見積条件等は原則記載しない。

3. 概算工事費見積内訳書 各項目の設定・分類

本ファイルの項目に基づき大項目、中項目及び小項目を適宜設定する。ただし本工事に於いて該当する項目が無い場合は項目自体を削除し、かつ順次項目の番号を繰り上げることとする。また、この他にも表記されていない項目がある場合には、適時追加できる。
追加する項目は、原則として公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)の工種別科目の標準区分に準じて作成する。
なお躯体工事は基礎部、地上部に分けて区分し小計、仕上工事においては全ての科目を外部と内部に区分し小計する。
設備工事についても同様、追加する項目は、公共建築工事内訳書標準書式(設備工事編)(国土交通省大臣官房官庁営繕部)の標準区分に準じて作成する。

4. 用紙及び文字

見積用紙はA4版横使いとし、当用漢字およびひらがな、カタカナを用い、字体は明朝体とする。

5. 数量の表示および取扱い

数量を記載する場合は、「公共建築数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)、「公共建築設備数量積算基準」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)によるものとし、設計寸法の示されないものは計画数量(施工計画による数量)とする。

東海市庁舎改修における設計・施工一括発注プロポーザル
技術提案書類チェックリスト

名称	様式	提出部数	応募者確認欄	※事務局確認欄
技術提案申請書	4 - 1	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業全体に関する提案				
・ 工事中の庁舎機能の維持	4 - 2	正 1 部 副 1 4 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ モニタリングの実施体制			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ コスト増加を抑えるコストコントロール手法			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 市内地域経済への貢献			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
改修工事に関する提案				
・ 市民ホール天井改修及び内装改修に関する提案	4 - 3	正 1 部 副 1 4 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付資料：内装の様子が分かる内観パース図			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 空調設備改修に関する提案			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付資料：各階ゾーニング図、全体機能図			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 1階トイレリニューアルに関する提案			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
添付資料：1階トイレ平面図（レイアウト図）			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 環境に配慮した提案			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他の提案	4 - 4	正 1 部 副 1 4 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
概算事業費見積提出書	4 - 5	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
概算事業費見積書・内訳書	4 - 6	正 1 部 副 1 4 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
提案書類チェックリスト	4 - 7	1 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 耐震改修工法のわかる図面等資料	任意 様式	正 1 部 副 1 4 部	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 外壁改修のわかる図面等資料			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
・ 照明設備改修のわかる図面等資料			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※必要書類が必要部数揃っていることを確認した上で、応募事業者確認欄に○印を記入してください。

※提案書の提出部数の内訳は、正本1部、副本14部としてください。

様式 5

東海市長 殿

提 出 者

所 在 地 〇〇〇〇

商号又は名称 〇〇〇〇

代表者氏名 〇〇〇〇

質 疑 書 （ 技 術 提 案 書 等 ）

- I. 質疑作成にあたっては、以下エクセルデータシートのカテゴリに分類し作成すること。
- II. 各カテゴリ内の質疑については、各社にてナンバリングすること。
- III. 1つのセルに1つの質疑とすること。
- IV. 資料番号は別添プロポーザル用設計図書リストを参照し記載すること。
- V. 違うカテゴリに記載された質疑及び上記ルールに従わない質疑については回答を行わないことがある。

1. 技術提案書等 質疑・回答書（※技術提案書等の提出）
2. 審査 質疑・回答書（※実施要項 審査）
3. 契約書・協定書関連 質疑・回答書（※参加資格確認後配布）
4. その他 質疑・回答書

